

令和5年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	特定個人情報の適正な取扱いの推進に必要な経費			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	政策立案参事官 片岡 秀実	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第132条第4号、第5号、第6号			関係する計画、通知等	社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定)、社会保障・税一体改革大綱について(平成24年2月17日閣議決定)		
政策	個人情報の適正な取扱いの確保			主要経費	その他の事項経費		
施策	特定個人情報の適正な取扱いの推進						
政策体系・評価書URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/policy-evaluation/						
事業の目的 (5行程度以内)	<p>○継続的に、行政機関等、地方公共団体等や事業者における特定個人情報の適正な取扱いがなされるための監視・監督活動を行い、マイナンバー(個人番号)制度の安心・安全及び国民の信頼を確保する。</p> <p>○評価実施機関における保護評価制度の適切な運用の確保により、特定個人情報の適正な取扱いを促すとともに、国民からの信頼の確保を図る。</p> <p>○マイナンバー法第9条第2項の地方公共団体が条例で定める事務(以下「独自利用事務」という。)の情報連携の活用により、地方公共団体の行政手続における添付書類を削減し、国民の利便性を向上させる。</p>						
現状・課題 (5行程度以内)	<p>令和4年度に実施した立入検査において、行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置について、改善を要する事項が複数認められた。そのため、今後立入検査を実施するとともに、安全管理措置等に関する周知・広報を積極的に行うことで、行政機関等、地方公共団体等、事業者における安全管理措置の底上げを図る必要がある。</p> <p>保護評価については、引き続き「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「マイナンバー法」という。)の趣旨と規定に則った運用を行うほか、同法第27条第2項の規定に基づく次回の特定個人情報保護評価指針(平成26年特定個人情報保護委員会告示第4号。以下「評価指針」という。)の見直しに向けて準備を進める。</p> <p>独自利用事務の情報連携については、制度を活用していない地方公共団体もあり、その更なる活用促進を図る必要がある。</p>						
事業概要 (5行程度以内)	<p>○行政機関等、地方公共団体等及び事業者における特定個人情報の取扱いに係る監視・監督権限を一元的に所掌する委員会として、特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、適切かつ効率的・効果的な監視・監督活動を行う。また、必要に応じてガイドライン等の改正を行うとともに、安全管理措置に関する周知広報に積極的に取り組むほか、地方公共団体等に対しインシデント訓練を実施することにより、インシデントに対する組織的対応力を向上させ、安全管理措置の実質的な確保を図る。</p> <p>○保護評価について、評価実施機関による保護評価の適切な実施を図るため、保護評価に係る規則や指針の策定を行うほか、評価実施機関が作成した評価書の承認等を行うとともに、ウェブサイトにて国民による評価書の閲覧を可能にする。</p> <p>○独自利用事務の情報連携に係る届出を受け付け、内閣総理大臣に通知するとともに、地方公共団体における独自利用事務の情報連携の活用を促進する。</p>						
事業概要URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/						
実施方法	直接実施						
補助率等							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	1,714.9	1,666.8	131.4	175	225
		補正予算(B)	79.5	▲7.1	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	88	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲88	-	-	-	-
		予備費等(E)	▲14	▲1.7	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,692.4	1,746	131.4	175	225
		執行額(G)	1,470.6	1,470.6	107	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	87%	84%	81%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	82%	89%	81%	-	-
	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	個人情報保護委員会			【主な増減理由】			
(目)	個人情報保護業務庁費	165	213	・地方公共団体に対し、特定個人情報を含む個人情報の紛失・漏えい事故が発生した想定で初動対応訓練を実施するための経費			
(目)	職員旅費	9	11	・監視・監督システムによる情報提供ネットワークシステムの監視を適切に実施し、特定個人情報の不適切利用の早期発見と抑止を図るための経費			
(目)	委員等旅費	1	1	【要望額】			
(目)	その他	0	0	6年度要望額62百万円			
計(A)		175	225				

令和5・6年度
予算内訳
(単位:百万円)

活動内容① (アクティビティ)	特定個人情報の適正な取扱いを推進するため、地方公共団体に対し、特定個人情報等の取扱いに関するインシデント発生時の対応訓練を行う。																
↓																	
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>活動実績</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>件</td> </tr> </table>			活動実績	件	当初見込み	件	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
活動実績	件																
当初見込み	件																
地方公共団体に対するインシデント訓練の実施	地方公共団体に対して実施するインシデント訓練の参加団体数		件	32	32	32	-	-									
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">↓</td> <td style="width: 50%;"> 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) </td> </tr> </table>	↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	地方公共団体に対するインシデント訓練の実施により、地方公共団体における特定個人情報等の適正な取扱いの確保を図るため、成果目標として、「地方公共団体におけるインシデントに対する組織的対応力の向上」を長期アウトカムとして設定した。 インシデント訓練の評価結果は、各参加団体における安全管理措置の見直しに活用されるようフィードバックを行う。														
	↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)															
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>			成果実績	%	目標値	%	達成度	%	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 令和 10 年度	
	成果実績	%															
目標値	%																
達成度	%																
地方公共団体におけるインシデントに対する組織的対応力の向上	各参加団体の評価結果のうち「想定対応の実施が確認できた項目」の割合		%	44.1	66.2	59.9	-										
			%	100	100	100	100										
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	特定個人情報の取扱いに関するインシデント訓練における各参加団体の対応に係る評価結果 ※成果目標(長期アウトカム)の定量的な成果指標である「各参加団体の評価結果のうち「想定対応の実施が確認できた項目」の割合」について、実施年度によって評価項目が異なるため、成果実績の数値について経年比較はできない。																
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由																
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由																
	アクティビティである「特定個人情報の適正な取扱いを推進するため、地方公共団体に対し、特定個人情報等の取扱いに関するインシデント発生時の対応訓練を行う。」が、最終目標である「地方公共団体におけるインシデントに対する組織的対応力の向上」に直接結びつくため。																

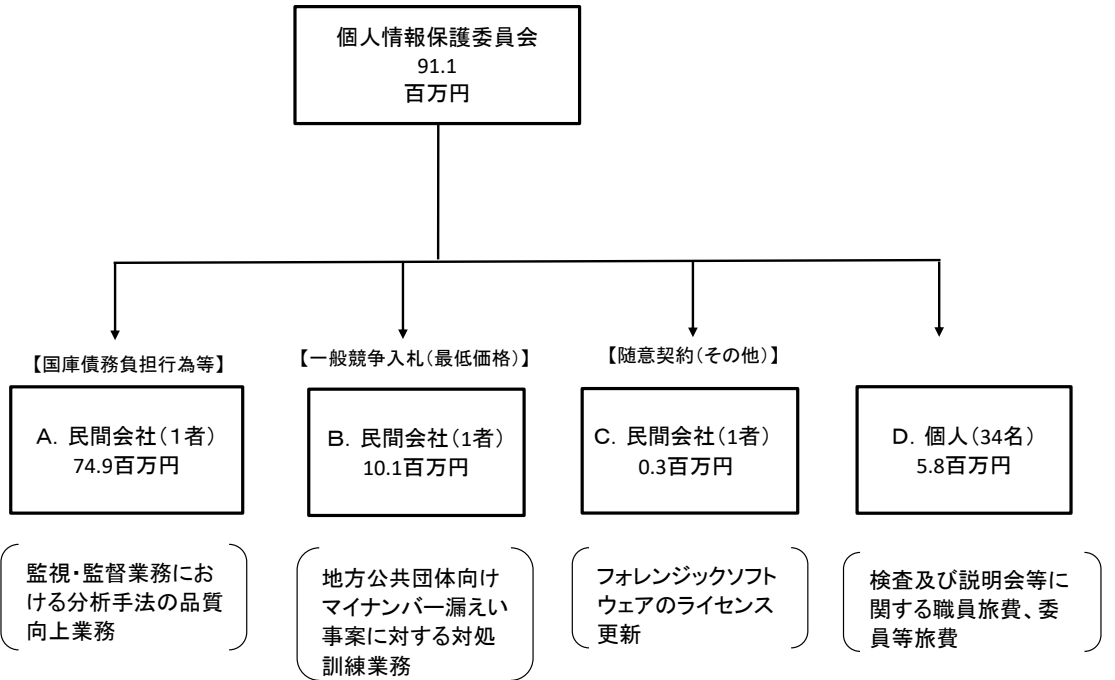
活動内容② (アクティビティ)	特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、行政機関等、地方公共団体等に対して立入検査等を実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
	行政機関等、地方公共団体等に対する立入検査等の実施	立入検査等の実施件数	活動実績	件	23	62	63	-	-	
			当初見込み	件	-	60	65	55	55	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 立入検査等の実施により、行政機関等、地方公共団体等における特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るため、成果目標に「行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」を設定した。 短期アウトカムの成果指標については、「特定個人情報の取扱いの状況に係る地方公共団体等による定期的な報告」における報告項目のうち、実施状況が比較的低調な「ログの分析等」を指標とする。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 令和 5 年度			
	行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ	「特定個人情報の取扱いの状況に係る地方公共団体等による定期的な報告」の結果における、「ログの分析等」の項目について「実施している」又は「実施予定」と回答した団体の割合	成果実績	%	94.2	95.1	-	-		
			目標値	%	100	100	100	100		
			達成度	%	94.2	95.1	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	マイナンバー法第29条の3第2項及び「特定個人情報の取扱いの状況に係る地方公共団体等による定期的な報告に関する規則」(平成28年個人情報保護委員会規則第4号)に基づいて、地方公共団体等から受けた報告結果。 なお、令和4年度の実績は、令和5年度に報告を受け結果を取りまとめるため、令和6年度行政事業レビューにおいて記載する。									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 長期アウトカムの成果指標として漏えい等報告の件数を設定したが、漏えい等報告の件数の増減には複数の要因が関係すると思われる。行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げが、漏えい等報告の件数の減少に繋がると考えられるものの、因果関係は現段階では不明確であるため、今後、長期的に経過を確認していくこととする。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 令和 10 年度			
	行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ	行政機関等及び地方公共団体等における報告対象事態に該当する漏えい等報告の件数	成果実績	件	5	3	1	-		
			目標値	件	0	0	0	0		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	年次報告 ※成果目標(長期アウトカム)の定量的な成果指標である「行政機関等及び地方公共団体等における報告対象事態に該当する漏えい等報告の件数」について、令和4年度における規則改正により漏えい等報告の対象となる事態の要件が変更となったため、経年比較には注意が必要。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
	アクティビティである「特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、行政機関等、地方公共団体等に対して立入検査等を実施する。」が、最終目標である「行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」に直接結びつくため。									

活動内容③ (アクティビティ)		全項目評価書の審査・承認								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		全項目評価書の承認	全項目評価書の承認状況	活動実績	件	11	16	23	23	23
				当初見込み	件	-	-	-	-	-
↓		<p>行政機関等の全項目評価書について、個人情報保護委員会が審査・承認を行うことでその質を維持・向上させ、行政機関等における特定個人情報の取扱いに関する国民・住民からの信頼の確保に努めているところ、参考指標として行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案のうち報告対象事案の件数を設定する。 本指標は長期的に指標の数値を蓄積することで、全項目評価書の審査・承認業務と漏えい等事案の件数に因果関係があると考えられる場合は、審査・承認業務へのフィードバックの材料とすることを目的とするものである。 なお、本指標はあくまで参考指標であり、例えば下記の理由のとおり本指標の増減が直ちに行政機関等における特定個人情報の漏えい等の発生の未然防止という成果目標の成否を示すものではない。</p> <p>① 行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案のうち報告対象事案の件数には、行政機関等が特定個人情報保護評価書の記載内容を遵守しないことによるもの等が含まれることが想定されること。 ② 行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案の発生を防止するためには、一義的には各行政機関等における特定個人情報の取扱いが適切に運用されることが必須であり、特定個人情報保護評価の着実な実施のみならず、検査や研修の実施等、様々な取組によって達成されるものであること。</p>								
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		行政機関等における特定個人情報の漏えい等の発生の未然防止	行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案のうち報告対象事案の件数	成果実績	件	2	0	0	-	
				目標値	件	-	-	-	0	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		『個人情報保護委員会年次報告』付表2 特定個人情報の取扱いに関する監視又は監督の状況 ※1 令和3年度以前は、「特定個人情報の漏えいその他の特定個人情報の安全の確保に係る重大な事案の報告に関する規則(平成27年特定個人情報保護委員会規則第5号)第2条に掲げる事案の件数。 ※2 当該件数が、特定個人情報保護評価の実施及び個人情報保護委員会による審査・承認が義務付けられる事務において発生した漏えい等か否かについては非公表。								
↓										
成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		行政機関等における特定個人情報の漏えい等の発生件数を抑制することが、評価実施機関における特定個人情報の取扱いに関する国民・住民からの信頼の確保の一助になり得ると考え、成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		評価実施機関における特定個人情報の取扱いについて、国民・住民からの信頼の確保に貢献する。		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度においては、評価実施機関である行政機関の長等から23件の全項目評価書の提出を受け、内容について審査を行った上で、全件の承認を行った。個人情報保護委員会の承認対象ではない特定個人情報保護評価書についても、必要に応じて記載方法等に関する助言を行っている。								
アウトカム設定について の説明		<p>アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由</p> <p>全項目評価書の質の維持・向上について、定量的な評価になじまないため。 なお、全項目評価書の承認件数は、行政機関等においてマイナンバーを取り扱う事務の開始・変更の数によって増減する他律的なものであるため、定量的な成果指標として設定することはできない。</p> <p>アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由</p>								

活動内容④ (アクティビティ)	独自利用事務の情報連携の活用促進のため、未活用団体等への訪問により制度利用の促進や聞き取りを実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	未活用団体等への訪問	未活用団体等への訪問数	活動実績	件	0	0	3			
			当初見込み	件	-	-	-	4	4	
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	未活用団体等への訪問による活用促進や聞き取りを実施することが、有効届出件数の増加につながるため、成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	有効届出件数の増加	有効届出件数	成果実績	-	8,864	9,070	9,418			
			目標値	-	-	-	9,700			
達成度	%	-	-	-	0					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関 する成果実績	「独自利用事務の情報連携に係る届出の状況(令和5年3月8日時点)」(個人情報保護委員会ウェブサイト)									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
	アクティビティである未活用団体等への訪問による制度利用の促進や聞き取りが、成果目標である有効届出件数の増加に直接つながるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果	<p>アクティビティ①について、成果実績が順調に推移している。</p> <p>アクティビティ②について、おおむね当初見込みどおりの立入検査等の実施件数となっており、行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げに資する監視・監督活動を行っている。</p> <p>アクティビティ③について、行政機関等における評価対象事務のシステム改修等に伴い、全項目評価書の承認件数が大幅に増加したが、いずれの全項目評価書についても丹念に審査を行った。</p> <p>アクティビティ④について、令和4年度末時点では、有効届出件数が前年度末から348件増加しており、独自利用事務の情報連携の活用が促進されていると考えられる。</p> <p>令和4年度の執行率については、81%となっている。</p> <p>特定個人情報の監視・監督に必要な経費については、執行率は89%となっており、適正に執行している。</p> <p>特定個人情報保護評価に必要な経費については、単年度事業として実施した委託調査「特定個人情報保護評価指針の3年ごとの再検討に係る調査」の一般競争入札(総合評価落札方式)の結果、執行率は53.3%となっている。</p> <p>独自利用事務の情報連携に必要な経費については、コロナ禍で出張による自治体担当者へのヒアリングを抑制した結果、執行率は11.4%となっている。</p>				目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)					
改善の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、成果目標の達成に向けて引き続き取り組む。 ・アクティビティ②について、立入検査等の実施を通じて、引き続き行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げを図る。 ・アクティビティ③について、引き続き全項目評価書の審査・承認業務に取り組む。 ・アクティビティ④について、地方公共団体に対する制度や効果の周知等を通じて、引き続き独自利用事務の情報連携の活用促進を図る。 									
外部有識者の所見										
<p>・インシデント訓練については、例えば、①実施前と実施後の点数の変化や、②訓練実施団体と未実施団体との比較を行えば、効果測定に有効ではないか。</p> <p>・委員会が独立した権能を有してマイナンバーの取扱いに係る立入検査を行ってきたことがあまり知られていない。委員会が独立してそのような権能を行使してきていることを、今後、他の行政機関等に立入検査を行う際も含め、もっと周知すべきではないか。</p>										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
事業内容の 一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・参加団体数の拡大が見込まれることもあり、訓練成績の比較検討等により、効果測定に努めること。 ・検査先機関との関係性や社会的な影響を検討しつつ、可能な範囲で公表に努めること。 									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練を実施する団体に過去に実施した団体が含まれる場合、過年度と次回の成績を比較することで、経年比較ができるように検討する。 ・令和5年度の地方公共団体等に対する監視・監督方針において、実地調査等の対象とした機関名、指摘事項の概要等については、原則として、上半期報告や年次報告において公表することを決定しているため、今後公表を行う予定。 									

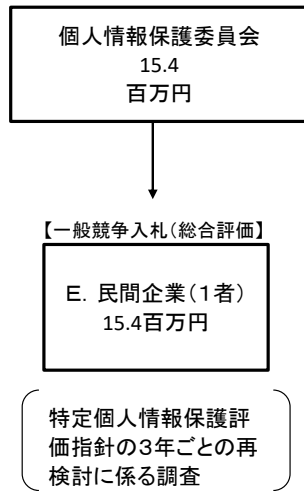
※令和4年度分の執行実績について記載。なお、デジタル庁一括計上分は除いている。

【①特定個人情報の監視・監督に必要な経費】

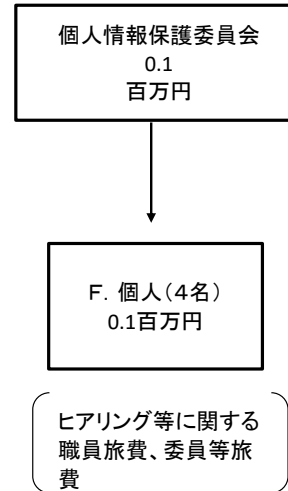


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【②特定個人情報保護評価に必要な経費】



【③独自利用事務の手續に必要な経費】



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と使 途の双方で実情が分かる ように記載）	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	監視・監督業務における分析手法の品質向上業務	74.9	雑役務費	地方公共団体向けマイナンバー漏えい事案に対す る対処訓練業務	10.1	
	計		74.9	計		10.1	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	フォレンジックソフトウェアのライセンス更新	0.3	外国旅費	国際会議等への出席	0.4	
	計		0.3	計		0.4	
	E.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	特定個人情報保護評価指針の3年ごとの再検討に係る調査	15.4	国内旅費	ヒアリング等	0		
計		15.4	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式会社	7010401001556	監視・監督業務における分析 手法の品質向上業務	74.9	国庫債務負担 行為等	2	81.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	地方公共団体向けマイナンバー漏 えい事案に対する対処訓練業務	10.1	一般競争契約 (最低価格)	2	85.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AOSデータ株式会社	8010401117533	フォレンジックソフトウェアの ライセンス更新	0.3	随意契約(その 他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	国際会議等への出席	0.4	その他	-	-	-
2	職員B	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
3	職員C	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
4	職員D	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
5	職員E	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
6	職員F	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
7	職員G	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
8	職員H	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
9	職員I	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
10	職員J	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジ ズ株式会社	9010001027685	特定個人情報保護評価指針の 3年ごとの再検討に係る調査	15.4	一般競争契約 (総合評価)	2	95.5%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	ヒアリング等	0	その他	-	-	-
2	職員K	-	ヒアリング等	0	その他	-	-	-
3	職員K	-	ヒアリング等	0	その他	-	-	-
4	職員L	-	ヒアリング等	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和5年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	個人情報の適正な取扱いに関する広報・啓発に必要な経費		担当部局	個人情報保護委員会事務局	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 森川 世紀	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第132条第6号		関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針			
政策	個人情報の適正な取扱いの確保		主要経費	その他の事項経費			
施策	個人情報に関する広報・啓発の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/policy-evaluation/						
事業の目的 (5行程度以内)	当事業は、「個人情報の保護に関する法律」(以下「個人情報保護法」という。)に基づき、個人情報の保護及び適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための広報及び啓発を行うことを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	デジタル社会において個人情報が適正に取り扱われるよう、監視・監督活動や相談対応等を通じて把握した課題について注意喚起や情報発信を行うとともに、消費者・生活者を始めとして、広く国民を対象に、個人情報リテラシーを高めるための広報・啓発活動を積極的に展開すること等により、個人情報取扱事業者、行政機関等、個人といった各主体に応じた個人情報保護制度の理解の促進を図っている。こうした中、説明会におけるアンケート結果をみると、説明会に対する理解度(満足度)は96%と高水準となっており、継続して高水準の理解を得られるよう対応していきたいと考えている。また、委員会ウェブサイトの訪問者数についてみると、163,837件(月平均)と前年比160%となっており、更に増やしていきたいと考えている。						
事業概要 (5行程度以内)	「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」という個人情報保護法の目的に鑑み、個人情報の保護及び利活用並びに委員会の活動に関する国民の理解の促進を図るため、個人情報保護制度を紹介するパンフレット、マンガ、動画等の各種広報資料等を作成するとともに、各種広報資料について委員会ウェブサイト、公式Twitter、インターネット広告、説明会その他の多様な媒体や手法により広報及び啓発を行う。						
事業概要URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/						
実施方法	直接実施						
補助率等							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	68	72.5	129.8	124	123
			46.2	-	40.5	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	46.2	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲46.2	-	▲40.5	40.5	-
		予備費等(E)	-	-	▲20.5	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	68	118.7	109.3	164.5	123
執行額(G)	46	102.6	54.4				
執行率(%) =(G)/(F)	68%	86%	50%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	40%	141%	32%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	個人情報保護委員会			【主な増減理由】		
	(目)	個人情報保護業務庁費	118	117	・行政機関、地方自治体、民間事業者や関係団体とも緊密に連携し、令和2年改正法及び令和3年改正法施行後の法制度の意義や個人情報の取扱いについて、各主体の研修機会での情報提供や解説動画の配信等、多様な媒体を用いた周知啓発に係る経費		
	(目)	職員旅費	5	5	・消費者・生活者、子ども等の各層に対して、効果的なコンテンツやメディアを活用しつつ、国民の「個人情報リテラシー」を高める取組に係る経費		
	(目)	委員等旅費	1	1			
	(目)	諸謝金					
	(目)	その他					
	計(A)		124	123			

活動内容① (アクティビティ)		個人情報取扱事業者等に対する説明会等について、講師派遣を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		説明会等への講師派遣の実施	説明会等への講師派遣の実 施件数	活動実績	件	96	131	141	-	-
				当初見込み	件	-	140	151	148	148
↓ 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		講師派遣をした説明会における理解度(満足度)に対する回答は、作成した当該年度の説明会資料等が相手にとって分かりやすいほど、当該年度の理解度(満足度)向上につながるものと見込まれることから、これを短期アウトカムとして設定した。(参考:説明会等への参加者数 令和4年度 約24,000人)								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
		説明会に対する理解度(満足度)	説明会について満足したと 回答した者の割合	成果実績	%	-	80	96	-	
				目標値	%	85	94	94	90	
				達成度	%	-	85.1	102.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		説明会参加者に対して実施したアンケート結果(基礎的説明会にて実施)								
↓ 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		個人情報保護制度の理解の促進は、説明会等への講師派遣の実施を通じて実現が望まれる最終目的に相当するものであることから、これを長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		個人情報保護制度の理解の促進	-	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		説明会に対する理解度が、令和3年度の80%に対し令和4年度は96%と高水準となり、かつ、当該年度の目標値を上回ったことを踏まえると、個人情報保護制度の理解は促進されているものと考えている。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		長期アウトカムとして設定した個人情報保護制度の理解の促進については、短期アウトカムの定量的な成果指標として設定した説明会に対する理解度のよう に、定量的な成果指標を設定することが困難であるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)	各主体に対して、委員会ウェブサイトを通じた広報・啓発を実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	委員会ウェブサイトに対するサイバー攻撃等のリスクへの対処を通じた広報の実施	委員会ウェブサイトを通じた広報の実施回数 ※委員会ウェブサイトは、委員会の各種広報資料を発信する重要な基盤であり、あらゆるサイバー攻撃等のリスクに晒しつづつ、年間を通じて、切れ目のない運営・保守を実施することが何よりも重要である。	活動実績	日	-	-	365	-	-	
			当初見込み	日	-	-	365	365	365	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	成果目標としてのTwitterのフォロワー数は、Twitterを含めた当該各年度の各種広報に応じた短期的な広報活動の成果として表れると考えられることから、これを短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	Twitterのフォロワー	Twitterのフォロワー数	成果実績	件	-	2,421	5,110	-		
			目標値	件	-	-	-	5,621		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	Twitterのデータ									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	成果目標としての委員会ウェブサイトのページビュー数は、Twitterを含めた当該各年度の各種広報に応じた短期的な広報活動の成果として表れると考えられることから、これを短期アウトカムとして設定した。定量的な成果指標(ページビュー数平均値比10%増)については、令和4年度実績は前年度に比べて大幅増であるものの、これは個人情報保護法の改正により地方公共団体等の新たな対象者が増加した影響が大きく、令和5年度はこうした影響が見込まれないことを踏まえ、設定した。なお、ページごとにもと、新着情報のページビュー数が最も多いことから、報道発表資料等の周知したい情報をこれに掲載するほか、法令・ガイドライン等のページビュー数も多いことから、令和3年改正個人情報保護法の特集ページへのリンクをトップページの見やすい位置に置くといった周知方法の工夫をしている。								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	委員会ウェブサイトのページビュー数 (短期アウトカムとして設定)	委員会ウェブサイトのページビュー数を平均値(前2年度)比10%増(短期アウトカムとして設定)	成果実績	月平均件数	340,630	621,151	2,137,689	-		
			目標値	月平均件数	-	-	480,891	1,379,420		
			達成度	%	-	-	444.5	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委員会ウェブサイト分析データ(保守運用業者(鈴与シンワート株式会社)提供値の分析値)									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	成果目標としての委員会ウェブサイトの訪問者数は、当該年度に初めて委員会ウェブサイトを開覧した者に加えて、個人情報リテラシーや個人情報保護制度の理解・関心が高まることによる継続的な閲覧者も把握できる長期的な指標と考えることから、これを長期アウトカムに設定した。定量的な成果指標(委員会ウェブサイト訪問者数前年比5%増)は、令和4年度実績は短期アウトカムの定量的な成果指標と同様の理由により増加した影響が大きい見込まれることに加え、継続的な訪問者数を伸ばすことは容易ではないことを踏まえ、設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度		
	委員会ウェブサイトの訪問者数	委員会ウェブサイトの訪問者数を前年比5%増	成果実績	月平均人数	39,981	102,133	163,837	-		
			目標値	月平均人数	-	41,980	107,240	219,557		
			達成度	%	-	243.3	152.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委員会ウェブサイト分析データ(保守運用業者(鈴与シンワート株式会社)提供値の分析値)									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	
	URL	
	該当箇所	
事業所管部局による点検・改善		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、短期アウトカムについては高水準となった。 ・アクティビティ②について、短期・長期アウトカムともに増加した。 ・令和4年度の執行率が50%となっているが、これは、令和3年改正法の周知を中心に数多くの広報・啓発が求められる中、限られた人員でパンフレット、動画等の広報コンテンツ作成に全力で取り組み、年度内に作成を終えた一方、金額的に大きな影響を占めるパンフレットの送付(3,000超。① 都道府県 47団体 ② 市区町村 1,741団体 ③ 一部事務組合及び広域連合 1,586団体(一覧はR5.4.27委員会資料2参照))、広報コンテンツのインターネット広告等については、最低限必要なものを除き手が回らなかったこと等によるものである。 	目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、ポイントを絞った説明を行うなど、説明方法について引き続き工夫して取り組む。 ・アクティビティ②について、継続してページビュー数等が増加となるよう、社会的に関心の高い事業その他の広報案件について、広報コンテンツの作成、HP掲載、広告、Twitter等を通じた多様な広報・啓発に取り組む。 ・執行(率)について、令和3年改正法パンフレットの都道府県・市町村等3,000超への送付を既に行うなど、広告等の面でも早期の執行を図っており、今後も、執行状況を的確に把握・管理した上で、広告等については状況により新規案件から既存資料のうち継続的な情報発信に適したものに切り替えるなど、適切な執行を図る。
外部有識者の所見		
<small>講師派遣については、満足度を成果目標にしているが、個人情報保護に関する理解・促進を目的としている以上、内容の理解度を把握することが事業の効果を検証する際に重要である。 ウェブサイトのページビュー数や訪問者数が増加しているのは、地道な広報活動の効果と見える。ウェブサイトの稼働日数(365日)をアウトプットとして設定しているが、やや当たり前の感がある。どちらかというとシステムの安定性に関わる話のように思える。 新聞のクリッピング業務については、著作権の関係で対応ができる業者が少ないのは理解できるが、委員会全体として、調達に当たっては、引き続き業者の参加が増えるように努力してほしい。</small>		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・各研修において、研修後の理解度を測るテストを実施するなど、研修の効果検証に努めること。 ・活動目標になぜウェブサイトの365日稼働が重要なのか、これがなぜ困難なのか分かるように、補足を記入すること。 ・各事業について、市場動向を把握しつつ、入札公告の前倒し、仕様書の要件緩和等により、可能な限り、参加業者が拡大するよう努めること。 	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・各研修におけるアンケート内に、内容の理解度に関する回答項目を設けることを検討する。 ・レビューシートに活動目標欄に補足を記載する。 ・各事業について、市場動向の把握や入札公告の前倒し、仕様書の要件緩和等により、参加業者が拡大するよう努める。 	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	上記への対応状況	
	その他の指摘事項	
	上記への対応状況	
	備考	

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者 について記載する。費目 と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	個人情報の適正な取扱いに関する広報・啓発業務	10.7	雑役務費	新聞等記事のクリッピング業務	14.8
	計		10.7	計		14.8
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	月刊ガバナンスへの広告掲載業務	0.8	国内旅費	説明会等への出席	0.1	
計		0.8	計		0.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通プロモーション プラス	7010001180643	個人情報の適正な取扱いに 関する広報・啓発業務	10.7	一般競争契約 (総合評価)	4	57.3%	-
2	株式会社毎日広告社	2010001029960	「個人情報を考える週間」に 係る広報業務	8.7	一般競争契約 (総合評価)	1	79.7%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エレクトロニック・ラ イブラリー	3010701001805	新聞等記事のクリッピング業務	14.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
2	株式会社毎日広告社	2010001029960	インターネットを活用した個人情報 保護法に関する周知広報業務	11.3	一般競争契約 (最低価格)	5	82.4%	-
3	株式会社日本広告社	1011101048439	多様な媒体への個人情報保護 法に係る広告掲載業務	6.2	一般競争契約 (最低価格)	2	76.7%	-
4	株式会社ゴートップ	7190001010262	「個人情報保護法に関する地方公共団 体等向け説明会」の運営支援業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	92.3%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	月刊ガバナンスへの広告掲 載業務	0.8	随意契約(その 他)	-	-	-
2	シンソー印刷株式会社	2011101036302	令和4年度「個人情報を考える週 間」ポスター印刷および配送業務	0.4	随意契約(少 額)	-	-	-
3	株式会社ネットラーニング	6011101029509	個人情報保護法に関する動 画の作成業務	0.4	随意契約(少 額)	-	-	-
4	株式会社アトムポッシブル	5010001214469	条例届出・公表システム操作手 順に関する動画の作成業務	0.1	随意契約(少 額)	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	説明会等への出席	0.1	その他	-	-	-
2	職員B	-	説明会等への出席	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	説明会等への出席	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	説明会等への出席	0	その他	-	-	-
5	職員D	-	説明会等への出席	0	その他	-	-	-
6	個人A	-	シンポジウムの諸謝金	0	その他	-	-	-
7	職員E	-	説明会等への出席	0	その他	-	-	-
8	個人B	-	シンポジウムの諸謝金	0	その他	-	-	-
9	職員F	-	説明会等への出席	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和5年度行政事業レビューシート					(個人情報保護委員会)	
事業名	個人情報の適正な取扱いに関する国際協力に必要な経費			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官 小嶋 道人
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第132条第8号			関係する 計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針	
政策	個人情報の適正な取扱いの確保			主要経費	その他の事項経費	
施策	個人情報に関する国際協力の推進					
政策体系・評価書URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/policy-evaluation/					
事業の目的 (5行程度以内)	当事業は、「個人情報の保護に関する法律」(以下、「個人情報保護法」という。)に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。					
現状・課題 (5行程度以内)	近年、個人情報を含むデータの円滑な越境流通の重要性が更に増しており、日本政府は、2019年に「信頼性のある自由なデータ流通(Data Free Flow with Trust(以下、「DFFT」という。))」を提唱し、政府全体として推進している。こうした中、個人情報保護の分野では、世界各国において法整備が進んでおり、法整備の世界潮流の把握や各国当局との連携の強化、データローカライゼーションや無制限なガバメントアクセスといったリスクに対応するために国際機関等との協議を更に進めること、プライバシー強化技術(PETs)の活用等が求められている。また、国内においても、個人情報保護法の改正等による公的部門の一元化の施行に伴い、公的部門による個人情報の適切な取扱いの確保への対応も求められることとなる。					
事業概要 (5行程度以内)	DFFT推進の観点から個人情報を安全・円滑に越境移転できる国際環境を構築するため、DFFTに関連する国際枠組み等において、個人情報の保護が十分に確保されるよう協議を進める。さらに、最新の国際動向の把握及び情報収集に努めるとともに、関係各国・機関等との間の執行協力体制の強化に取り組む。					
事業概要URL	https://www.ppc.go.jp/enforcement/cooperation/initiatives/					
実施方法	直接実施					
補助率等	-					

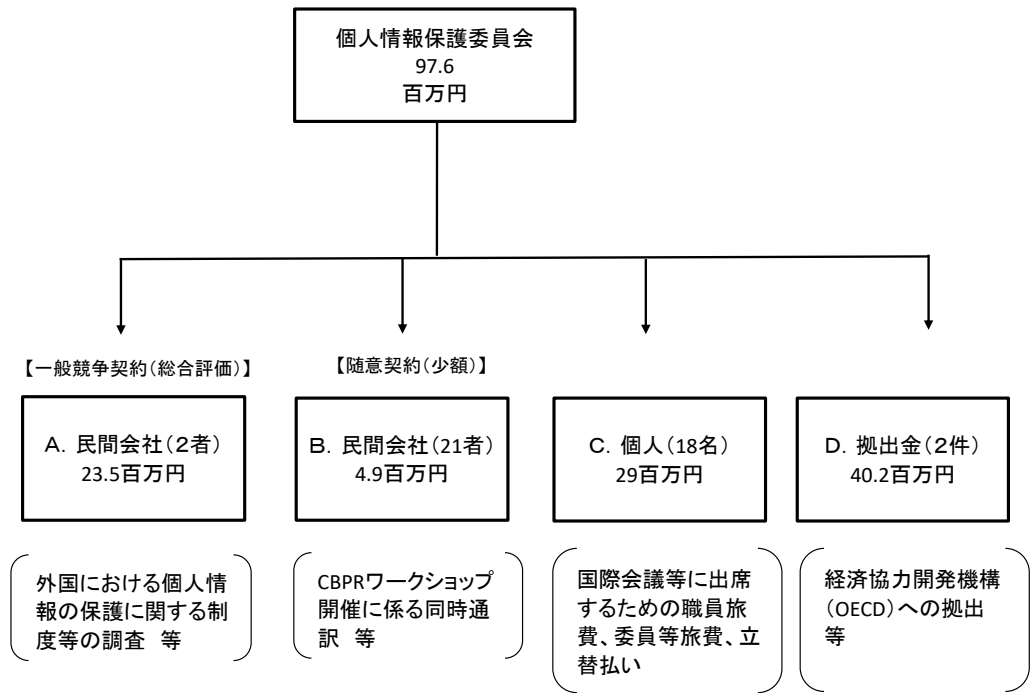
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	159.9	166.3	180.8	263	308
		補正予算(B)	▲61.3	▲5.9	-	-	-
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	46.1	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	15	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	144.7	175.4	180.8	263	308
	執行額(G)	99	71.9	97.6			
	執行率(%) =(G)/(F)	68%	41%	54%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	45%	54%			
歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
(項)	個人情報保護委員会			【主な増減理由】 ・アジア太平洋プライバシー機関(APPA)など国際会議の開催に向けた準備に係る経費 ・DFFTの具現化に向け、各国のデータ保護機関等で構成される国際フォーラムにおいて、DFFTの推進を働きかけるほか、事業者の国境を越えた活動の支援に係る経費 【要望額】 6年度要望額124百万円			
(目)	個人情報保護業務庁費	174	188				
(目)	職員旅費	34	65				
(目)	委員等旅費	14	14				
(目)	国際機関等拠出金	40	40				
(目)	世界プライバシー会議分担金	1	1				
(目)	諸謝金						
(目)	その他						
計(A)		263	308				

活動内容① (アクティビティ)	外国機関との間の、また国際機関における、個人データの安全かつ円滑な国際流通に資する枠組みについての協議等								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	国際会議への出席、海外の関係機関との対話の実施	国際会議への出席件数、外国機関との対話件数	活動実績	件	60	78	80		
			当初見込み	件	-	-	-	73	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) DFFTに資するグローバルスタンダードの確立のための国際会議への出席及び外国機関との対話の実施を通じて、外国機関との間の、また国際機関における、個人情報の越境流通に係る企業認証枠組みについての協議等が進展すると考えられるため、成果目標として、越境プライバシールール(Cross Border Privacy Rules(以下、「CBPR」という。))システムの普及・推進を設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	CBPRシステムの普及・推進	APEC CBPR認証企業数(累計)	成果実績			48	63		
			目標値					68	
			達成度	%	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) CBPRシステムの普及・推進は、DFFT推進の観点から個人情報を安全・円滑に越境移転できる国際環境の構築に向けた一要因であるため設定。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
	DFFT推進の観点から個人情報を安全・円滑に越境移転できる国際環境の構築		成果実績						
			目標値						
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	<ul style="list-style-type: none"> ・CBPRシステムをAPEC加盟国以外も参加可能な枠組みにするため、有志国とともに令和4年4月にグローバルCBPRフォーラムの設立に向けた宣言を行い、令和5年1月には、米国との共催で国内企業向けのワークショップを開催した。 ・日EU間及び日英間の相互認証による円滑な個人データ移転を図る枠組みについては、令和5年3月に、我が国は、個人情報保護法第28条に基づき、EU及び英国への外国指定を継続することを決定した。 ・DFFTを脅かす新たなリスクである無制限なガバメントアクセスの問題に対処するため、OECDデジタル経済政策委員会内に設置された会合等に参加し議論を行ったところ、令和4年12月、OECD加盟国等による関係宣言として、ガバメントアクセスに係る原則を含む「民間部門が保有する個人データに対するガバメントアクセスに関する宣言」が採択された。 ・世界プライバシー会議(GPA)年次総会、アジア太平洋プライバシー機関(APPA)フォーラム会合、G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合等において、DFFTの重要性を発信した。 								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	個人情報を安全・円滑に越境移転できる国際環境の構築について、外国の関係機関等との議論の進捗やその議論の結果に依存するものであることから、定量的な評価を実施することが困難なため。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	アクティビティである外国機関との間の、また国際機関における、個人データの安全かつ円滑な国際流通に資する枠組みについての協議等が、最終目標であるDFFT推進の観点から個人情報を安全・円滑に越境移転できる国際環境の構築に直接結びつくため。								

活動内容② (アクティビティ)	委員会ウェブサイト等における収集した情報の発信								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	委員会ウェブサイトでの情報発信等	委員会ウェブサイト「国際関係」情報掲載のための更新件数	活動実績 当初見込み	件	-	-	21	23	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	委員会ウェブサイト「国際関係」での情報発信等を通じて、情報を収集し、広く発信するというフローが完成することから、成果目標として国際動向の把握と国境を越えて活動する事業者による委員会が収集した情報の活用を設定した。 注:委員会ウェブサイトにて新規に情報掲載をする際や他のページに掲載されており利便性が悪かった情報を、利用者の利便性等を向上させるために委員会ウェブサイト「国際関係」に集積等することが情報発信につながるため、更新件数をアウトプットとして設定している。							
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	成果目標として国際動向の把握と国境を越えて活動する事業者による委員会が収集した情報の活用	委員会ウェブサイト「国際関係」へのアクセス数	成果実績			73,173	177,988		
			目標値					180,000	
			達成度	%	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	定性的な成果実績 ・令和4年度に実施した企業に対するアンケート調査等を通じて、外国における個人情報保護法制等の調査に係る需要が確認されたことから、委員会ウェブサイト「国際関係」において、EUを始めとした外国法令やガイドラインの仮日本語訳等の情報を掲載した。 ・利用者の利便性を向上させるために、他のページに散逸していた諸外国・地域の法制度について一つのページに集約・一覧化するというレイアウト変更等を実施し、委員会ウェブサイト「国際関係」の閲覧環境を改善した。								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
アウトカム設定についての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
委員会ウェブサイト等における収集した情報の発信が、最終目標である国際動向の把握と国境を越えて活動する事業者による委員会が収集した情報の活用に直接結びつくため。									

活動内容③ (アクティビティ)		G7等の国際的枠組みを通じた外国当局との間の協力関係構築									
↓											
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		外国機関との対話	外国機関との対話件数	活動実績	件	13	29	41			
				当初見込み	件	-	-		28		
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		外国機関との対話により、個人情報保護委員会が対応する個別の執行事案について、関係各国・機関等との連携を推進し、諸外国からの協力が必要な時に得られるような協力関係を強化することが可能となるため、成果目標として、国境を越えた執行協力体制の強化を設定。									
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		国境を越えた執行協力体制の強化	-	成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた統計・データ名(出典)/ 定性的なアウトカムに関する 成果実績		<ul style="list-style-type: none"> 我が国が議長国となる、令和5年6月のG7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合の開催に向け、「執行協力作業部会」を主催するなどして各国との調整を行った。 英国のデータ保護機関(ICO)、シンガポールのデータ保護機関(PDPC)とそれぞれ二国間連携強化に向けた協議を行ったほか、国際会議等の際に、ドイツ連邦データ保護機関(BfDI)、欧州データ保護監察機関(EDPS)などと、二国間面談を行い、関係強化に努めた。 									
アウトカム設定について の説明		<p>アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由</p> <p>G7等の国際的枠組みを通じた外国当局との間の協力関係構築について、外国の関係機関等との議論の進捗やその議論の結果に依存するものであることから、定量的な評価を実施することが困難なため。</p> <p>アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由</p> <p>アクティビティであるG7等の国際的枠組みを通じた外国当局との間の協力関係構築が、最終目標である国境を越えた執行協力体制の強化に直接つながるため。</p>									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> アクティビティ①について、DFFTに資するグローバルスタンダードの確立のための国際会議への出席及び外国機関との対話の実施を通じて、各関係外国機関と個人情報保護を巡る諸課題について積極的な情報共有・意見交換を行い、より緊密な連携を図ることができたことから、共同レビュー完了による日EU間の相互認証の継続、我が国が主導したOECDガバメントアクセス高次原則に係る関係関係直言の採択、CBPRシステムの普及・推進等、信頼性のある国際的な個人データの越境移転の枠組み構築に向けての取組が進展した。 アクティビティ②について、GPA、APPA等、国際フォーラムでの情報収集を行ったほか、委員会ホームページ「国際関係」における諸外国・地域のレイアウト変更を行うとともに、同ページ等において収集した情報を発信し、事業者利便の向上等を図ることを通じて、国際動向の把握と国境を越えて活動する事業者による委員会が収集した情報の活用を寄与した。 アクティビティ③について、国際会議への出席時に同会議参加国と二国間会合等を行い、各国との関係性を深めることで、国境を越えた執行協力体制の強化を図った。 <p>令和4年度の執行率について、54%となっているが、個人データの越境移転に係る外国の調査等について契約差額が生じたこと等が理由で未執行が生じている。</p>						目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の 方向性		<p>予算執行については、引き続き、調達において競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図ることで効率的な執行を行うとともに、今後も、「信頼性のある国際的な個人データの越境移転の枠組み構築に向けての取組」、「国際動向の把握と国境を越えて活動する事業者による委員会が収集した情報の活用」及び「国境を越えた執行協力体制の強化」をより一層推進するよう努める。</p>									
外部有識者の所見											
<ul style="list-style-type: none"> 生成AIサービスに対する対応について、委員会も注意喚起等を行ったと思うが、米欧とも歩調を合わせて、しっかり個人情報の保護に取り組むべき。また、消費者向けの周知も重要である。 国際関係の情報発信について、委員会ウェブサイトの「国際関係」ページに諸外国・地域の個人情報保護制度に関する情報が多数掲載されるようになり、昨年度よりも充実してきたと感じた。企業ニーズの把握等を通じて、引き続き積極的に取り組んで欲しい。 											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
事業内容の 一部改善		<ul style="list-style-type: none"> 6月に主催したG7ラウンドテーブルの情報発信について、「生成AIに関する声明」を積極的に発信すること。 生成AIサービスの動向を含め、複雑化する個人データの取扱状況等について調査・分析等を行う予算要求を行うこと。 委員会ウェブサイトの「諸外国・地域の法制度」において、企業ニーズの把握等を通じて、引き続きレイアウトの改善やコンテンツの充実にも努めること。 									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
執行等改善		<ul style="list-style-type: none"> 委員会ウェブサイトのトップページのトピックスに、同声明を含めた文書が掲載されている該当ページのリンクを貼ることで、直接アクセスできるように改善を行った。 生成AIサービスの動向を含め、複雑化する個人データの取扱状況の検証方法について調査・分析等を行うための費用の予算要求を行うことを検討する。 引き続き、企業ニーズの把握等を通じて、掲載国数の増加及び既存情報アップデート等に努める。 									

※令和4年度分の執行実績について記載。なお、デジタル庁一括計上分は除いている。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	外国における個人情報の保護に関する制度等の調査	21.8	雑役務費	CBPRワークショップ開催に係る同時通訳	1
	計		21.8	計		1
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外国旅費	OECD会合参加に係る旅費	1.7	国際機関等拠出金	経済協力開発機構(OECD)への拠出	40	
計		1.7	計		40	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西村あさひ法律事務所	-	外国における個人情報の保護に関する制度等の調査	21.8	一般競争契約(総合評価)	3	84.1%	-
2	株式会社毎日広告社	2010001029960	「個人情報を考える週間」に係る広報業務	1.7	一般競争契約(総合評価)	1	79.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	CBPRワークショップ開催に係る同時通訳	1	随意契約(少額)	-	-	-
2	株式会社オカモトヤ	1010401006180	国際会議におけるコングレスグッズの調達	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
3	個人A	-	第2回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブルにおける通訳	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
4	個人B	-	第2回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブルにおける通訳	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
5	和コネクション	-	第2回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブルにおける通訳	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
6	株式会社アイデア・インスティテュート	3011001002287	EDPBガイドラインの翻訳業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
7	DLS LIMOUSINE SERVICE GMBH	-	車両の借上げ(第2回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル)	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社オカモトヤ	1010401006180	演台の購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
9	ザ・フィナンシャル・タイムズ・ジャパン リミテッド	7700150000788	Financial Timesの購読について	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
10	株式会社 第一文眞堂	5010401017488	ウェブ会議等実施及び執務にかかる物品の購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員C	-	国際会議等への出席	1.7	その他	-	-	-
2	職員C	-	国際会議等への出席	1.7	その他	-	-	-
3	職員D	-	国際会議等への出席	1.6	その他	-	-	-
4	職員E	-	国際会議等への出席	1.5	その他	-	-	-
5	職員C	-	国際会議等への出席	1.5	その他	-	-	-
6	職員F	-	国際会議等への出席	1.4	その他	-	-	-
7	職員C	-	国際会議等への出席	1.4	その他	-	-	-
8	職員G	-	国際会議等への出席	1.2	その他	-	-	-
9	職員H	-	国際会議等への出席	1.2	その他	-	-	-
10	職員I	-	国際会議等への出席	1.1	その他	-	-	-

D

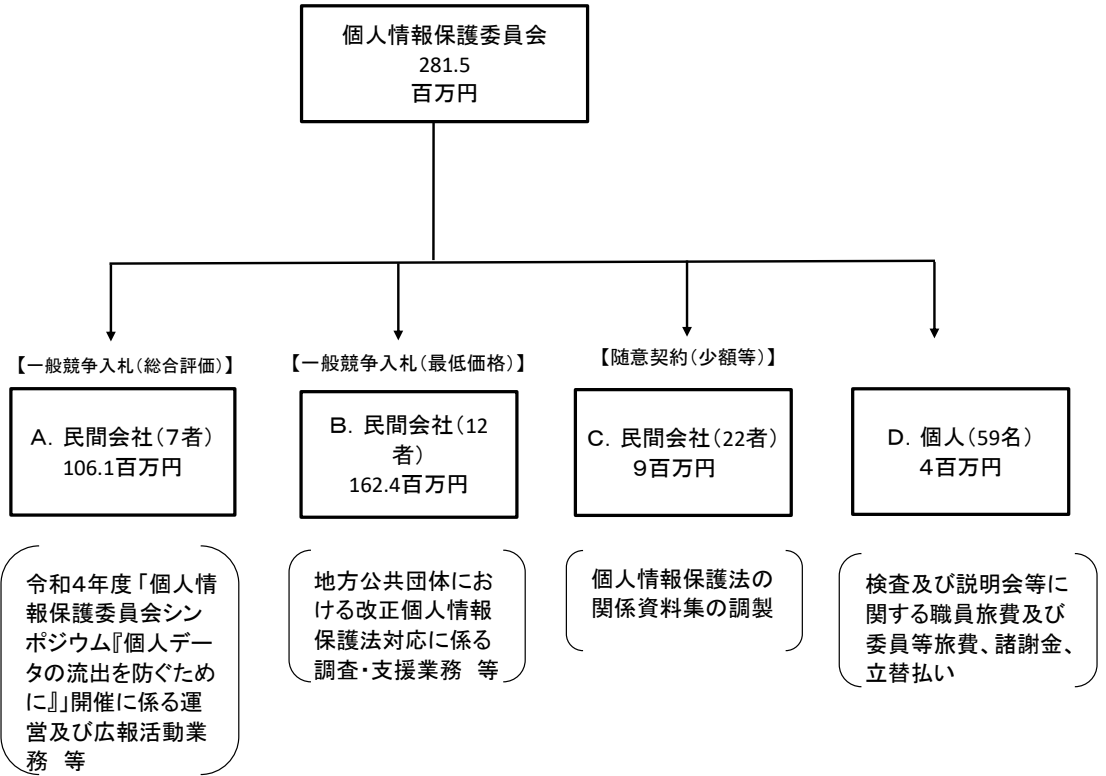
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	経済協力開発機構(OECD)への 拠出	40	その他	-	-	-
2	アジア太平洋プライバシー機 関	-	アジア太平洋プライバシー機 関(APPA)の年会費	0.2	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

		令和5年度行政事業レビューシート			(個人情報保護委員会)		
事業名	個人情報の利活用及び監督に必要な経費		担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官 吉屋 拓之 政策立案参事官 片岡 秀実	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第132条第2号、第3号、第6号		関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針			
政策	個人情報の適正な取扱いの確保		主要経費	その他の事項経費			
施策	個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/policy-evaluation/						
事業の目的 (5行程度以内)	当事業は、個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」という。)に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。						
現状・課題 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月の令和3年改正法の全面施行に伴い、地方公共団体等についても、個人情報保護法により全国共通のルールが適用された。こうした所掌事務の拡大に対応するため、引き続き個人情報保護委員会の体制強化と更なる専門性の向上を図るとともに、官民や地域の枠を越え、さらには国境を越えたデータ流通や社会全体のデジタル化に対応した個人の権利利益の保護の要請に対応する。 ・個人情報等の適正な取扱いを確保するため、国内外の事業者に対して適切かつ効率的・効果的な監督を行うとともに、行政機関等に対し積極的な調査を行い効果的な監視を行う。また、事業者及び行政機関等に対し、安全管理措置等に関する周知広報に積極的に取り組む。 ・デジタル技術の急速な進展等、個人情報等をめぐる国内外の状況変化等に適時適切に対応するため、多様な関係者とコミュニケーションを図りながら、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための取組を行う。 ・令和4年度に実施した実地調査において、行政機関等における安全管理措置について、改善を要する事項が複数認められた。そのため、今後も行政機関等に対する実地調査を継続するとともに、地方公共団体等に対しても実地調査を実施し、また、安全管理措置等に関する周知・広報を積極的に行うことで、行政機関等、地方公共団体等、事業者における安全管理措置の底上げを図る必要がある。 						
事業概要 (5行程度以内)	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること」が個人情報保護委員会の任務とされており、その任務を達成するため、個人情報の保護及び利活用に関する施策を推進することとする。						
事業概要URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/						
実施方法	直接実施						
補助率等							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	116.8	137.9	280.6	252	279
		補正予算(B)	▲3.6	▲1.8	23.3	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	14	▲15	20.5	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	127.2	121.1	324.4	252	279
		執行額(G)	103.2	92	281.5	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	81%	76%	87%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	91%	68%	93%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	個人情報保護委員会		【主な増減理由】				
(目)	個人情報保護業務費	234	259	・令和4年4月施行の行政機関及び独立行政法人等に係る規律や、令和5年4月施行の地方公共団体の機関及び地方独立行政法人に係る規律などについて、その施行状況把握に係る経費			
(目)	職員旅費	13	15	・個人情報等の適正な取扱いに関する諸外国の法制度や、個人情報等を取り巻く最新の動向把握に係る経費			
(目)	委員等旅費	4	4	・デジタル技術の飛躍的な進展による個人情報を取り巻く環境の急速な変化を踏まえ、国内外における個人情報に関するデータ活用の実態把握に係る経費			
(目)	諸謝金	1	1	・漏えい等事案の報告について、セキュリティ専門機関も活用した適切な対応に係る経費			
(目)	その他	0	0	・個人データの第三者提供を行う事業者における、個人情報の取扱いに関する実態把握に係る経費			
	計(A)	252	279	【要望額】 6年度要望額107百万円			

活動内容① (アクティビティ)		認定個人情報保護団体の対象事業者に対して研修会を実施し、対象事業者の個人情報保護法の基礎的な理解を深め、個人情報等の適正な取扱いにつなげる。なお、令和4年度までは1回の研修会の参加者を50人としていたが、令和5年度からは1回の参加者を100人としている。							
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の開催	認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の開催 件数	活動実績	件	6	8	10	
				当初見込み	件	6	8	10	10
↓ 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		対象事業者の個人情報保護法の基礎的な理解を深め、個人情報等の適正な取扱いに活かしてもらうことを目的として、認定個人情報保護団体の対象事業者に対して研修会を実施している。当該研修会の一定の満足度確保により、認定個人情報保護団体の対象事業者の基礎的な理解の向上、ひいては個人情報等の適正な取扱いにつながるため、満足度を成果目標としている。なお、研修内容や研修方法は年度によって異なるため、今後も当面の間、90%程度の満足度を目指す。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		認定個人情報保護団体対象事業者向け研修会における一定の満足度の確保	研修会開催後のアンケート(4段階)における、「とても満足」「やや満足」の占める割合	成果実績	-	-	92	94	-
				目標値	-	-	80	93	90
				達成度	%	-	115	101.1	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		認定個人情報保護団体対象事業者向け研修会実施後のアンケート調査において、「とても満足」「やや満足」の占める割合について実績を基に設定するものとした。							
↓ 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		認定個人情報保護団体数は、認定個人情報保護団体側の事情(認定個人情報保護団体であることの負担等)により変動するものである。もっとも、認定個人情報保護団体の対象事業者に対して充実した研修を行えば、団体が認定個人情報保護団体であることの意義を理解し、また、新たな団体が認定個人情報保護団体としての認定を受けようとする可能性があり、充実した研修が認定個人情報保護団体数の維持(及び増加)、ひいては対象事業者による個人情報等の適正な取扱いにつながる。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		認定個人情報保護団体数	認定個人情報保護団体として認定されている団体数	成果実績	-	-	41	43	-
				目標値	-	-	-	43	45
				達成度	%	-	-	100	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		認定個人情報保護団体として認定を受けている団体数を成果実績及び目標値として設定した。							
↓ 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		研修満足度の確保による認定個人情報保護団体の数の維持(増加)により、対象事業者の個人情報等の適正な取扱いを促進する。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		個人情報等の適正かつ効果的な活用の促進	-	成果実績	%	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		研修満足度の確保による認定個人情報保護団体の数の維持(増加)により、対象事業者の個人情報等の適正な取扱いを促進した。							
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由							
		認定個人情報保護団体の対象事業者による個人情報等の適正な取扱いについて、定量的に評価することが困難なため。							
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由							

活動内容② (アクティビティ)		個人情報の適正な取扱いを確保するため、行政機関等、地方公共団体等に対して実地調査等を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		実地調査の実施	実地調査の実施件数	活動実績	件	-	-	26	-	-
				当初見込み	件	-	-	20	70	70
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		<p>実地調査等の実施により、行政機関等、地方公共団体等における個人情報等の適正な取扱いを図るため、成果目標として、「行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」を設定した。</p> <p>なお、実地調査等の実施件数について、令和4年度は行政機関等を対象として計画的な実地調査を行っていたが、令和5年4月の令和3年改正法の全面施行に伴い、地方公共団体等についても計画的な実地調査の対象となったことから、令和5年度の実施件数の当初見込み件数が増加している。</p> <p>長期アウトカムの成果指標として漏えい等報告の件数を設定したが、漏えい等報告の件数の増減には複数の要因が関係すると考えられる。行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げが、漏えい等報告の件数の減少に繋がると考えられるものの、因果関係は現段階では不明確であるため、今後、長期的に経過を確認していくこととする。</p>						
				成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ	行政機関等における漏えい等報告の件数(法令上報告が義務付けられているもの)	成果実績	件	-	-	114	-	
				目標値	件	-	-	0	0	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		『個人情報保護委員会年次報告』 ※成果目標(長期アウトカム)の定量的な成果指標である「行政機関等における漏えい等報告の件数(法令上報告が義務付けられているもの)」について、令和4年度より行政機関等に対して個人情報保護法に基づく漏えい等報告が義務付けられたため、令和4年度以降の数値を記載する。また、地方公共団体等に対しては令和5年度より義務付けられたため、令和6年度以降の行政事業レビューにおいては、地方公共団体等における漏えい等報告の件数も含めて定量的な成果指標とすることを検討する。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連するKPIが定められている関連決定等		アクティビティである「個人情報の適正な取扱いを確保するため、行政機関等、地方公共団体等に対して実地調査等を実施する。」が、最終目標である「行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」に直接結びつくため。								
		名称								
		URL 該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		<p>アクティビティ①について、活動指標は順調に推移している。</p> <p>アクティビティ②について、当初見込みどおりの実施調査の実施件数となり、行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げに資する監視・監督活動を行っている。</p> <p>令和4年度の執行率は87%となっているが、主な要因は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人情報の利活用への推進に必要な経費については、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算執行に努めた。 個人情報の監督・調査に必要な経費については、概ね適切に執行している。 					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の方向性		<p>アクティビティ①については、成果目標の達成に向けて引き続き取り組む。</p> <p>アクティビティ②については、長期アウトカムの成果指標について、令和5年度より地方公共団体等に対して漏えい等報告が義務付けられたため、令和6年度以降、地方公共団体等における漏えい等報告の件数も含めて定量的な成果指標とすることを検討する。また、個人情報保護法に基づく地方公共団体等に対する施行状況調査を令和6年度より実施するため、令和6年度以降の行政事業レビューについては、施行状況調査によって把握した各行政機関等及び地方公共団体等の状況を基に、定量的な成果指標を設定することを検討する。</p>								
外部有識者の所見										
<ul style="list-style-type: none"> 実地調査の件数が増加していることについて、委員会にも負荷が掛かると思うが、質の低下につながらないように、効率的な工夫が必要だと思う。 認定個人情報保護団体数の拡大については、当該団体になることのインセンティブやハードルを分析するとともに、どういった業種に拡大の余地があるのか検証することが重要である。 										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
事業内容の一部改善		<ul style="list-style-type: none"> これまでの機構定員要求等で必要な体制強化を行っているところ、令和5年度より取り組んでいるデジタル検査の課題検証など、効率化に一層努めること。 認定団体の拡大に当たっては、そもそも団体が無い業界分野等に引き続き、積極的に働きかけるとともに、認定団体になることのハードルを検証し、意義・メリットをしっかりと説明するよう努めること。 								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執行等改善		<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体等の規模・所在を踏まえ、必要に応じて、検査体制を柔軟に編成するとともに、デジタル検査の課題検証を行う。 認定団体の実情の把握等のために認定団体との意見交換を行うとともに、認定団体への認定を促進するために、認定団体への動員にあたっては、引き続き認定団体になることの意義・メリットや、認定団体の業務範囲を特定の事業等に限定することができるよう令和2年改正法により導入された特定分野型認定団体制度の説明を丁寧に行う。 								

※令和4年度分の執行実績について記載。なお、デジタル庁一括計上分は除いている。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	令和4年度「個人情報保護委員会シンポジウム『個人データの流出を防ぐために』」開催に係る運営及び広報活動業務	25.3	雑役務費	地方公共団体における改正個人情報保護法対応に係る調査・支援業務	77.5
計		25.3	計		77.5
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	個人情報保護法の関係資料集の調製	1.4	外国旅費	国際会議への出席	0.4
計		1.4	計		0.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	令和4年度「個人情報保護委員会シンポジウム」個人データの流出を防ぐために「開雇に係る運営及び広報活動業務」	25.3	一般競争契約 (総合評価)	2	66%	-
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	個人情報保護に関する海外動向調査	19.3	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	-
3	株式会社野村総合研究所	4010001054032	個人情報保護に関する民間の自主的取組の在り方に関する調査	16.5	一般競争契約 (総合評価)	2	80.3%	-
4	エムオーテックス株式会社	5120001128253	個人データの漏えい等事案の対応に関する後方支援業務	11.5	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	-
5	株式会社電通プロモーションプラス	7010001180643	個人情報の適正な取扱いに関する広報・啓発業務	10.7	一般競争契約 (総合評価)	4	57.3%	-
6	弁護士法人ベーカー&マッケンジー法律事務所	1010405014444	個人情報保護に係る主要課題に関する海外動向調査	9.3	一般競争契約 (総合評価)	2	96.4%	-
7	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	1010405009403	個人データ利活用の実態に関する調査	8	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
8	TMI総合法律事務所	-	個人データの国際流通に関する実態調査	2.8	一般競争契約 (総合評価)	3	25.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	地方公共団体における改正個人情報保護法対応に係る調査・支援業務	77.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
2	株式会社日本経済社	6010001062000	令和4年度個人情報保護委員会シンポジウム「個人データの流出を防ぐために」開雇に係る広報活動業務	39.3	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	-
3	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業	-	主要国・地域における顔識別機能付カメラシステムの利用に関する法制度に関する調査	16	一般競争契約 (最低価格)	2	91.2%	-
4	渥美坂井法律事務所弁護士法人	4010005021094	欧米主要国におけるプライバシー強化技術(PaT)の利用に関する法制度に関する調査	10.2	一般競争契約 (最低価格)	2	75.6%	-
5	株式会社アズコムデータセキュリティ	6030001066131	中小規模事業者の安全管理措置に関する実態調査	8.8	一般競争契約 (最低価格)	2	76.1%	-
6	株式会社第一文真堂	5010401017488	ウェブ会議用ミーティングブースの購入	4.7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	-
7	株式会社オーエムシー	9011101039249	令和4年度「認定個人情報保護団体対象事業者向け実務研修会」の運営業務	1.8	一般競争契約 (最低価格)	2	56.9%	-
8	株式会社ママスクエア	5010401115820	個人情報の取扱いに関する調査結果の集計分析業務	1	一般競争契約 (最低価格)	3	77.9%	-
9	住友不動産ベルサル株式会社	5011101048856	令和4年度「個人情報保護委員会シンポジウム」個人データの流出を防ぐために「開雇に係る会場利用」	0.9	一般競争契約 (最低価格)	3	46.1%	-
10	株式会社ゴートップ	7190001010262	「個人情報保護法に関する地方公共団体等向け説明会」の運営支援業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	92.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ファイナンスプリント株式会社	4021001041770	個人情報保護法の関係資料集の調製	1.4	随意契約(少額)	-	-	-
2	株式会社ネットラーニング	6011101029509	研修用動画の改訂作業について	1	随意契約(少額)	-	-	-
3	TMI総合法律事務所	-	個人情報保護法とGDPR/CPRA/ADPPAの比較調査	1	随意契約(少額)	-	-	-
4	西村あさひ法律事務所	-	個人情報の保護に関する法律に係る文献調査	1	随意契約(少額)	-	-	-
5	渥美坂井法律事務所弁護士法人	4010005021094	GDPR及び英国GDPRに関する調査	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
6	株式会社アーバン・コネクションズ	2011001000473	「個人情報保護法に係る講演資料等」の英語翻訳について	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
7	株式会社ネットラーニング	6011101029509	個人情報保護法に関する動画の作成業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社ぎょうせい	1010001100425	「現行法令電子版 Super法令Web」の利用	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
9	株式会社アイデア・インスティテュート	3011001002287	「個人情報保護法の基本」の英語翻訳	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
10	ニッコンムービング株式会社	5010001172634	個人情報保護委員会書類移設作業	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	国際会議への出席	0.4	その他	-	-	-
2	職員B	-	書籍の購入の立替払い	0.2	その他	-	-	-
3	職員A	-	国際会議出席登録の立替払い	0.1	その他	-	-	-
4	職員C	-	国際会議出席登録の立替払い	0.1	その他	-	-	-
5	職員D	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
6	職員E	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
7	職員F	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
8	職員G	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
9	職員H	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
10	職員C	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和5年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	広聴・相談業務に必要な経費			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	政策立案参事官 片岡秀実						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第132条第2号及び第4号並びに第169条			関係する 計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針							
政策	個人情報等の適正な取扱いの確保			主要経費	その他の事項経費							
施策	個人情報等に関する広聴・相談											
政策体系・評価書URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/policy-evaluation/											
事業の目的 (5行程度以内)	<p>個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という。)第132条第2号及び第4号並びに第169条の規定に基づき、個人情報保護法相談ダイヤル(※1。以下「相談ダイヤル」という。)及びマイナンバー苦情あつせん相談窓口(※2。以下「MN窓口」という。)を設置し、国民等から寄せられる個人情報保護法に関する一般的な質問に対する回答、個人情報の取扱いに関する苦情あつせん等といった広聴・相談業務を適切に行い、もって個人情報保護法の円滑な運用を確保することを目的とする。</p> <p>※1 個人情報保護法の解釈に関する一般的な質問への回答を行うとともに、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報の取扱いに関する苦情相談及びあつせん等の業務を行う。</p> <p>※2 特定個人情報の取扱いに関する苦情相談及びあつせん等の業務を行う。</p>											
現状・課題 (5行程度以内)	<p>令和4年度における相談ダイヤル及びMN窓口における相談受付件数は、次のとおりである。(個人情報保護委員会年次報告。【 】内は令和3年度の実績を示す。)</p> <p>①相談ダイヤル受付件数(民間部門):25,055件【21,237件】、②相談ダイヤル受付件数(公的部門):2,121件、③個人情報等の取扱いに関するあつせん申出受付件数:23件【29件】、④MN窓口受付件数:1,225件【1,076件】、⑤特定個人情報の取扱いに関するあつせん申出受付件数11件【13件】</p> <p>令和2年改正法及び令和3年改正法の施行に伴い相談受付件数が全体として増加していることから、広聴・相談業務の更なる効率化・合理化を行うことにより、もって、国民等向けサービスの充実化を図る必要がある。</p>											
事業概要 (5行程度以内)	<p>当事業は、相談ダイヤル及びMN窓口を設置し、国民等からの相談を受け付けることにより、個人情報保護法の円滑な運用を確保するための事業である。特に令和6年度予算において、個人情報保護委員会コンタクトセンターシステム(以下「次期システム」という。)の導入を予定している。これにより広聴・相談業務の受電から相談事務管理までの一連の業務プロセスについてデータ化・可視化を行うことが可能となることから、業務品質の均一化・効率化を追求することにより、もって国民等向けサービスの更なる充実化を図る。加えて、取得した相談実績について、分析・検討を行うことにより個人情報保護制度の改正につながる立法事実を収集し、個人情報保護法の円滑な運用の確保に資する。</p>											
事業概要URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/											
実施方法	直接実施											
補助率等	-											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	53.4	令和3年度	55.1	令和4年度	5.9	令和5年度	6	令和6年度要求	1
		補正予算(B)		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-		-
		予備費等(E)		-		-		-		-		-
		計(F)		53.4		55.1		5.9		6		1
		=(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		53.4		55.1		5.9		6		1
		執行額(G)		51.4		53.2		4.4				
		執行率(%)		96%		97%		75%				
		=(G)/(F)		96%		97%		75%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%		97%		75%						
=(G)/[(A)+(B)]		96%		97%		75%						
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	個人情報保護委員会			【主な増減理由】							
	(目)	個人情報保護業務庁費	6	1	・個人情報の取扱いに関する相談対応業務の強化に係る経費							
		その他	0									
	計(A)		6	1								

活動内容① (アクティビティ)		応答率等分析を行い、広聴・相談業務(相談ダイヤル(民間部門))を適切かつ効率的に実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		相談ダイヤル(民間部門)における応答率等分析を行い、広聴・相談業務を適切かつ効率的に実施する。	-	活動実績	-	-	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		<p>現行システムでは検証することができない応答率(※1)及び平均処理時間(※2)等について、民間部門の特性を踏まえた適切な検討(令和5年度)及び検証(令和6年度)を行う。</p> <p>※1 応答率=対応呼数(件)÷着信呼数(件)×100</p> <p>※2 平均処理時間=1件の相談の対応に要した時間の平均値</p>						
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		令和5年度中に、民間部門の特性を踏まえた適切な活動指標を検討し、成果を得る。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		次期システムの導入に伴い、広聴・相談業務の受電から相談実績管理までの一連のプロセスについて、データ化・可視化を行うことで、業務品質の均一化・効率化を図り、もって国民等向けサービスの充実化を図ることから、令和5年度においてはかかる活動指標の検討を実施し、所要の成果を得る。								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		令和5年度の検討において得た活動指標について、令和6年度第4四半期に設定される次期システム試行運用期間において、検証を実施する必要がある。						
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
		令和5年度中に得た活動指標について、検証を実施し、所要の成果を得る。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和5年度の検討において得た活動指標について、令和6年度第4四半期に設定される次期システム試行運用期間において、検証を実施し、所要の成果を得る。								
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		令和6年度の検証において得た成果を踏まえた活動指標に基づき、相談ダイヤル(民間部門)の適切かつ効率的な運営を実施する必要がある。						
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		相談ダイヤル(民間部門)の適切かつ効率的な運営	相談ダイヤル(民間部門)の相談件数	成果実績	件	15,416	21,237	25,055	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		『個人情報保護委員会年次報告』 「定性的なアウトカムに関する成果実績欄」に、法改正等(ガイドライン、Q&Aを含む。)に資する分析・検討の事例を記載することとする。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		令和5年度においては、次期システムに関する予算要求等を行う段階であり、応答率等の活動指標については定量的な指標を示すことは困難であることから、定性的なアウトカムを設定している。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容② (アクティビティ)		応答率等分析を行い、広聴・相談業務(相談ダイヤル(公的部門))を適切かつ効率的に実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		相談ダイヤル(公的部門)における応答率等分析を行い、広聴・相談業務を適切かつ効率的に実施する。	-	活動実績	-	-	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		<p>現行システムでは検証することができない応答率(※1)及び平均処理時間(※2)等について、公的部門の特性を踏まえた適切な検討(令和5年度)及び検証(令和6年度)を行う。</p> <p>※1 応答率=対応呼数(件)÷着信呼数(件)×100 ※2 平均処理時間=1件の相談の対応に要した時間の平均値</p>						
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		令和5年度中に、公的部門の特性を踏まえた適切な活動指標を検討し、成果を得る。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		次期システムの導入に伴い、広聴・相談業務の受電から相談実績管理までの一連のプロセスについて、データ化・可視化を行うことで、業務品質の均一化・効率化を図り、もって国民等向けサービスの充実化を図ることから、令和5年度においてはかかる活動指標の検討を実施し、所要の成果を得る。								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		令和5年度の検討において得た活動指標について、令和6年度第4四半期に設定される次期システム試行運用期間において、検証を実施する必要がある。						
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
		令和5年度中に得た活動指標について、検証を実施し、所要の成果を得る。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和5年度の検討において得た活動指標について、令和6年度第4四半期に設定される次期システム試行運用期間において、検証を実施し、所要の成果を得る。								
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		令和6年度の検証において得た成果を踏まえた活動指標に基づき、相談ダイヤル(公的部門)の適切かつ効率的な運営を実施する必要がある。						
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		相談ダイヤル(公的部門)の適切かつ効率的な運営	相談ダイヤル(公的部門)の相談件数	成果実績	件	-	-	2,121	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		『個人情報保護委員会年次報告』 「定性的なアウトカムに関する成果実績欄」に、法改正等(ガイドライン、Q&Aを含む。)に資する分析・検討の事例を記載することとする。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		令和5年度においては、次期システムに関する予算要求等を行う段階であり、応答率等の活動指標については定量的な指標を示すことは困難であることから、定性的なアウトカムを設定している。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容③ (アクティビティ)		応答率等分析を行い、広聴・相談業務(MN窓口)を適切かつ効率的に実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		MN窓口における応答率等分析を行い、広聴・相談業務を適切かつ効率的に実施する。	-		活動実績	-	-	-	-	-
					当初見込み	-	-	-	-	-
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 現行システムでは検証することができない応答率(※1)及び平均処理時間(※2)等について、MN窓口の特性を踏まえた適切な検討(令和5年度)及び検証(令和6年度)を行う。 ※1 応答率=対応呼数(件)÷着信呼数(件)×100 ※2 平均処理時間=1件の相談の対応に要した時間の平均値								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		令和5年度中に、MN窓口の特性を踏まえた適切な活動指標を検討し、成果を得る。	-		成果実績	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		次期システムの導入に伴い、広聴・相談業務の受電から相談事績管理までの一連のプロセスについて、データ化・可視化を行うことで、業務品質の均一化・効率化を図り、もって国民等向けサービスの充実化を図ることから、令和5年度においてはかかる活動指標の検討を実施し、所要の成果を得る。								
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 令和5年度の検討において得た活動指標について、令和6年度第4四半期に設定される次期システム試行運用期間において、検証を実施する必要がある。								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
		令和5年度中に得た活動指標について、検証を実施し、所要の成果を得る。	-		成果実績	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和5年度の検討において得た活動指標について、令和6年度第4四半期に設定される次期システム試行運用期間において、検証を実施し、所要の成果を得る。								
↓		成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) 令和6年度の検証において得た成果を踏まえた活動指標に基づき、MN窓口の適切かつ効率的な運営を実施する必要がある。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		MN窓口の適切かつ効率的な運営	MN窓口の相談件数		成果実績	件	942	1,076	1,225	-
					目標値	件	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		『個人情報保護委員会年次報告』 「定性的なアウトカムに関する成果実績欄」に、法改正等(ガイドライン、Q&Aを含む。)に資する分析・検討の事例を記載することとする。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		令和5年度においては、次期システムに関する予算要求等を行う段階であり、応答率等の活動指標については定量的な指標を示すことは困難であることから、定性的なアウトカムを設定している。								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容④ (アクティビティ)		個人情報保護委員会チャットボットサービス(以下「PPC質問チャット」という。)における利便性の向上を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		PPC質問チャットにおける会話カード(※)の追加(更新を含む。以下同じ。)を行う。 ※管理担当職員が事前に登録を行うユーザー(国民等)からの質問及びチャットボットからの回答を指す。	PPC質問チャットにおける会話カードの追加の件数	活動実績	件	326	398	392	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	433	433
↓										
成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		PPC質問チャットは、国民等から寄せられる個人情報保護法に関する質問に対して、24時間自動で回答を行っている。質問に対する回答が適切に行われているか、適時適切に分析を行うとともに、当該分析結果に基づき会話カードを追加し、今後想定される法改正等に対応しつつ、回答率を向上させる必要がある。								
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		PPC質問チャットにおける国民等からの質問に対し、適切な回答を行う。	PPC質問チャットにおける質問に対する回答率	成果実績	%	83.7	84	82.5	-	
				目標値	%	-	-	-	85	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績		PPC質問チャットにおける質問件数に対して、適切な回答が行われた件数の割合(PPC質問チャットデータ)								
↓										
成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		PPC質問チャットの回答率の分析を行い、定期的なメンテナンスを行うことにより、国民等の利便性向上を図る必要がある。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		回答率の分析を行うとともに、定期的なメンテナンスを行うことにより、国民等の利便性向上に資する。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度においては、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律(令和3年法律第37号)による個人情報保護法の改正に対応するための会話カードの追加を実施した。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定量的なアウトカムを設定している理由								
		回答率の分析及びこれに伴い実施する定期的なメンテナンスの結果、国民等の利便性がどれだけ向上したかは、定量的な評価になじまないため。								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容⑤ (アクティビティ)	相談ダイヤル(民間部門)における個人情報等の取扱いに関する苦情の申出に対して、必要に応じて苦情あっせんを実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	相談ダイヤル(民間部門)における苦情の申出に対して、適切に対応する。	相談ダイヤル(民間部門)における苦情の申出件数	活動実績	件	4,637	6,011	7,466	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	6,038	6,038	
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	相談ダイヤル(民間部門)に事業者の個人情報等の取扱いに関する苦情が寄せられた場合、丁寧に聞き取りを実施することにより、苦情あっせん(※)の申出を受け付けることにつながる。苦情あっせんの申出をより多く受け付けることにより、当委員会が国民の苦情を解消することに直接寄与する機会が増加することから、苦情あっせんの申出を受け付けた件数を成果目標として設定する。 ※ 苦情あっせんとは、個人情報等の取扱いに関する苦情の相手方である事業者とその取扱いに苦情を申し立てる者との間では解決できないと考えられるものについて、個人情報保護委員会が行う解決を促す手続をいう。								
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
	苦情の申出に対して丁寧に聞き取りを実施し、本人から苦情あっせんの申出につなげることで、相手方との問題の解決に資する。	苦情あっせん申出受付件数	成果実績	件	28	29	23	-		
			目標値	件	-	-	-	30		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	個人情報保護委員会年次報告									
↓	成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	苦情あっせんの申出を踏まえ、申出者及び相手方に対し、適切なあっせん案を提示することにより解決を図る必要がある。								
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
	苦情あっせんの申出に基づき、苦情あっせんを実施し、申出者と相手方との間の問題の解決に資する。	苦情あっせん解決率	成果実績	%	89.2	89.6	91.3	-		
			目標値	%	90	90	90	92		
達成度			%	99.1	99.6	101.4	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	苦情あっせん申出受付件数(短期アウトカム)に対して、個人情報保護委員会が苦情あっせんを開始し、最終的に解決に至った件数の割合									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由									
-										

活動内容⑥ (アクティビティ)		MN窓口における特定個人情報の取扱いに関する苦情の申出に対して、必要に応じて苦情あっせんを実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		MN窓口における苦情の申出に対して、適切に対応する。	MN窓口における苦情の申出件数	活動実績	件	30	14	18	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	21	21
↓										
成果目標⑥-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		MN窓口にて事業者等の特定個人情報の取扱いに関する苦情が寄せられた場合、丁寧に関き取りを実施することにより、苦情あっせん(※)の申出を受け付けることにつながる。苦情あっせんの申出をより多く受け付けることにより、当委員会が国民の苦情を解消することに直接寄与する機会が増加することから、苦情あっせんの申出を受けた件数を成果目標として設定する。 ※ 苦情あっせんとは、特定個人情報の取扱いに関する苦情の相手方である事業者等とその取扱いに苦情を申し立てる者との間では解決できないと考えられるものについて、個人情報保護委員会が行う解決を促す手続をいう。								
成果目標及び成果実績 (短期アウトカム) ⑥-1		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		苦情の申出に対して丁寧に関き取りを実施し、苦情あっせんの申出につなげることで、相手方との問題の解決に資する。	苦情あっせん申出受付件数	成果実績	件	16	13	11	-	
				目標値	件	-	-	-	17	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		個人情報保護委員会年次報告								
↓										
成果目標⑥-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		苦情あっせんの申出を踏まえ、申出者及び相手方に対し、適切なあっせん案を提示することにより解決を図る必要がある。								
成果目標及び成果実績 (長期アウトカム) ⑥-3		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		苦情あっせんの申出に基づき、苦情あっせんを実施し、申出者と相手方との間の問題の解決に資する。	苦情あっせん解決率	成果実績	%	93.7	92.3	90.9	-	
				目標値	%	90	94	94	94	
				達成度	%	104.1	98.2	96.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		苦情あっせん申出受付件数(短期アウトカム)に対して、個人情報保護委員会が苦情あっせんを開始し、最終的に解決に至った件数の割合								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑥について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ⑥についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
		-								

活動内容⑦ (アクティビティ)		相談担当職員等に対し、広聴・相談業務に必要な研修(※)を実施する。 ※令和6年度要求内容である相談業務に係る外部講習経費に基づき実施する外部研修のほか、新規採用者等に対して担当業務の円滑・適切な実施に係る心得及び知識等の習得を行う相談担当職員研修を含む。									
↓											
活動目標及び活動実績 ⑦ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		相談担当職員等に対し、広聴・相談業務に必要な研修を当該職員等のレベルに応じて適時・適切に実施する。	研修実施数		—	—	—	2	—	—	
					—	—	—	—	5	8	
↓		新規採用者等に対して相談担当職員研修を実施し、担当業務の円滑・適切な実施に係る心得及び知識等の習得を行うほか、相談担当職員等のレベルに応じた研修(※)を随時継続的に行う。各研修は、それぞれ受講対象職員等を設定しており、かかる職員等が当該研修を確実に修了する必要がある。 ※新任相談担当職員、係長級の相談担当職員及び補佐級の相談担当職員について、それぞれに求められる役割を踏まえた適切な研修									
成果目標及び成果実績 ⑦-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		相談担当職員等による当該職員等のレベルに応じた研修の修了	研修修了率		—	—	—	—	—		
					—	—	—	—	95	—	
					—	—	—	—	—	—	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		研修の受講対象相談担当職員等数に対して、実際に当該研修を修了した相談担当職員等数の割合									
↓		相談担当職員等のレベルに応じた研修を随時継続的に行い、相談担当職員等の能力及び資質を向上させる必要がある。									
成果目標及び成果実績 ⑦-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		相談担当職員等における広聴・相談業務に関する能力及び資質の向上	—		—	—	—	—	—		
					—	—	—	—	—	—	
					—	—	—	—	—	—	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度においては、広聴・相談業務に必要な能力及び資質の向上のため、個人情報保護法等に関する知識の習得を中心とした執務を通じての研修(OJT)を実施した。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑦について定性的なアウトカムを設定している理由									
		相談担当職員等に求められる能力及び資質は、広聴・相談業務全般に関するものであり、定量的な評価になじまないため。									
		アクティビティ⑦についてアウトカムが複数設定できない理由									
		—									

		アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載		チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	—			
	URL	—			
	該当箇所	—			
事業所管部局による点検・改善					
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①～③について、現状、応答率や平均処理時間等といった定量的指標を自動で把握することは不可能である。 ・アクティビティ④について、PPQ質問チャットの回答率の把握は可能であるところ、これを向上させ、もって国民等の利便性の向上を図るため、定期的に分析やメンテナンスを実施する必要がある。 ・アクティビティ⑤について、当事者に対する事実関係の確認を踏まえ、適切なあっせん案を提示したことにより、目標を達成した。なお、苦情の申出のうち、個人情報保護委員会が関与する余地がある事業を積極かつ適切に把握し、これに対する適切なあっせん案を提示することにより、更なる苦情あっせん解決率の向上に資する。 ・アクティビティ⑥について、相談者からの苦情あっせんの申出を受けるも、相手方事業者との主張の隔たりが大きく、その結果あっせん不調となった事例があったため、目標値には及ばなかった。なお、苦情の申出のうち、個人情報保護委員会が関与する余地がある事業を積極かつ適切に把握し、これに対する適切なあっせん案を提示することにより、更なる苦情あっせん解決率の向上に資する。 ・令和4年度の執行率について、75%となっている。広聴・相談窓口に必要な経費については見直しを実施するなど、最も廉価な案に発注し経費削減に取り組んでおり、必要最小限の経費で効率的に広聴・相談業務を実施している。 			目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)	
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①～③について、令和6年度以降の次期システムの導入により応答率や平均処理時間等といった定量的指標の把握が可能となることを見据え、毎年度適切に評価できるように応答率等分析に係る短期・中期・長期のアウトカムを新たに設定した。 ・アクティビティ④について、PPQ質問チャットは、相談ダイヤル及びMN窓口と並ぶ重要な問合せツールであることを踏まえ、国民等の利便性の向上に係る短期・長期のアウトカムを新たに設定した。 ・アクティビティ⑤・⑥について、相談ダイヤル(民間部門)及びMN窓口へ寄せられる苦情の申出のうち、個人情報保護委員会が解決に寄与することが可能となる苦情あっせんの申出受付件数を短期のアウトカムとして新たに設定した。 ・アクティビティ⑦について、相談担当職員等のレベルに応じた能力及び資質の継続的な向上の必要性を踏まえ、広聴・相談業務に必要な研修の実施に係る短期・長期のアウトカムを新たに設定した。 				
外部有識者の所見					
<small> ・相談ダイヤル及びMN窓口に係る個人情報保護委員会コンタクトセンターシステム(次期システム)により、相談内容のより正確な把握が可能となるため、これらのデータを分析することで、理解度や紛糾した案件の検証や、マニュアルの作成等に活用することができるように、今後の予算要求や関連に当たっては、よく検討してほしい。 ・チャットボットと電話対応の効果的な組み合わせができれば、良い連携につながると思う。 ・苦情あっせんの解決に至る日数を把握していることが、どこかに平均処理時間を提示した方が、利用者又は利用を考えている方のために参考として良いのではないかと。 </small>					
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見					
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・調達に当たっては、相談データの精緻な分析と有効な活用が可能となるように努めること。 ・次期システムで取得したデータをチャットボットに連携させ、チャットボットの利便性向上に努めること。 ・苦情あっせんの解決に至る平均処理時間を公表することについて検討すること。 				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・データの見える化により、充実した分析及び有効な活用ができるように、今後の予算要求等の際に努める。 ・次期システムで取得したデータを分析し、チャットボットの質問対応業務に反映させるように努める。 ・苦情あっせんの解決に至る平均処理時間を公表することについて検討する。 				
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ				
	上記への対応状況				
	その他の指摘事項				
	上記への対応状況				
	備考				

費目・用途 <small>(「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 用途の双方で実情が分 かるように記載)</small>	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	雑役務費	ソーシャルメディア等に係る情報提供業務	3.8	消耗品費	机上液晶モニタスタンド等の購入	0.3	
計		3.8	計		0.3		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	ソーシャルメディア等に係る情報提供業務	3.8	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 第一文真堂	5010401017488	机上液晶モニタスタンド等の購入	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
2	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	通話録音機等の購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
3	一般社団法人日本コールセンター協会	1010005018093	研修(クレーム対応講座)参加費	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
4	株式会社三省堂書店	7010001016830	書籍購入	0	随意契約(少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	